



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月8日

上場会社名 **ダイダン株式会社** 上場取引所 **東**
 コード番号 **1980** URL <http://www.daidan.co.jp/>
 代表者 (役職名) **代表取締役社長執行役員** (氏名) **藤澤 一郎**
 問合せ先責任者 (役職名) **取締役執行役員業務本部長** (氏名) **亀井 保男** TEL **06-6447-8003**
 四半期報告書提出予定日 **平成30年11月9日** 配当支払開始予定日 **平成30年12月3日**
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : **有**
 四半期決算説明会開催の有無 : **有** (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切り捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	69,677	2.3	3,649	14.0	3,939	13.5	2,645	15.1
30年3月期第2四半期	68,141	16.1	3,201	3.8	3,469	19.1	2,297	25.3

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 2,967百万円 (3.1%) 30年3月期第2四半期 2,879百万円 (173.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	118.67	—
30年3月期第2四半期	103.05	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	130,299	66,648	51.0	2,982.96
30年3月期	130,006	64,417	49.4	2,882.07

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 66,494百万円 30年3月期 64,245百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	11.50	—	33.00	—
31年3月期	—	28.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	28.00	56.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 平成30年3月期 期末配当金の内訳 普通配当23円00銭、特別配当10円00銭

3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	151,000	5.3	7,500	1.5	7,500	△2.3	5,000	△2.1	224.29

（参考）予想受注工事高 「通期」 148,000百万円

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	22,981,901株	30年3月期	22,981,901株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	690,516株	30年3月期	690,284株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	22,291,510株	30年3月期2Q	22,294,169株

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成30年12月5日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(参考)個別業績予想

平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	5.4	7,500	1.3	7,500	△2.4	5,000	△2.3	224.29

(参考) 予想受注工事高 「通期」 147,000百万円

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
3. 補足情報	10
部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高(連結)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における受注工事高は、前年同四半期連結累計期間比6,223百万円増(8.5%)の79,650百万円となりました。

完成工事高は、前年同四半期連結累計期間比1,535百万円増(2.3%)の69,677百万円となりました。

完成工事総利益は、前年同四半期連結累計期間比490百万円増(5.7%)の9,140百万円となりました。

営業利益は、完成工事総利益の増加により、前年同四半期連結累計期間比447百万円増(14.0%)の3,649百万円となりました。

経常利益は、営業利益の増加等により、前年同四半期連結累計期間比470百万円増(13.5%)の3,939百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び非支配株主に帰属する四半期純損失を控除した結果、前年同四半期連結累計期間比347百万円増(15.1%)の2,645百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末比226百万円減(△0.2%)の95,533百万円となりました。主な要因は、電子記録債権の減少1,791百万円(△15.8%)及びその他流動資産の減少668百万円(△19.5%)によるものです。固定資産は、前連結会計年度末比519百万円増(1.5%)の34,766百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加431百万円(2.3%)及び退職給付に係る資産の増加312百万円

(3.5%)によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末比293百万円増(0.2%)の130,299百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比2,577百万円減(△4.3%)の57,311百万円となりました。主な要因は、電子記録債務の減少1,270百万円(△6.4%)及びその他流動負債の減少2,431百万円(△24.4%)によるものです。固定負債は前連結会計年度末比639百万円増(11.2%)の6,339百万円となりました。主な要因は、繰延税金負債の増加600百万円(21.6%)によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比1,938百万円減(△3.0%)の63,651百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比2,231百万円増(3.5%)の66,648百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加1,909百万円(4.0%)によるものです。

この結果、自己資本比率は51.0%(前連結会計年度末は49.4%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比1,866百万円増の29,724百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は2,569百万円(前年同四半期連結累計期間は2,114百万円の資金の増加)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上及び売上債権の減少等の資金の増加要因が、仕入債務の減少等の資金の減少要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は38百万円(前年同四半期連結累計期間は128百万円の資金の減少)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出及びその他の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は660百万円(前年同四半期連結累計期間は582百万円の資金の減少)となりました。主な要因は、配当金の支払額によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月10日公表の通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,885	29,752
受取手形・完成工事未収入金	52,638	52,245
電子記録債権	11,319	9,527
未成工事支出金	500	1,261
材料貯蔵品	0	—
その他	3,422	2,754
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	95,759	95,533
固定資産		
有形固定資産	4,704	4,660
無形固定資産	557	512
投資その他の資産		
投資有価証券	18,602	19,034
退職給付に係る資産	8,944	9,257
その他	1,629	1,491
貸倒引当金	△191	△190
投資その他の資産合計	28,985	29,592
固定資産合計	34,247	34,766
資産合計	130,006	130,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	21,996	21,846
電子記録債務	19,862	18,591
短期借入金	4,026	4,068
未払法人税等	1,880	965
未成工事受入金	1,733	1,811
賞与引当金	—	2,268
役員賞与引当金	—	58
完成工事補償引当金	69	79
工事損失引当金	358	90
その他	9,961	7,530
流動負債合計	59,889	57,311
固定負債		
長期借入金	1,299	1,333
繰延税金負債	2,774	3,375
退職給付に係る負債	1,323	1,328
海外投資損失引当金	6	6
長期未払金	296	296
その他	0	0
固定負債合計	5,700	6,339
負債合計	65,589	63,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金	4,809	4,809
利益剰余金	47,307	49,217
自己株式	△688	△689
株主資本合計	55,908	57,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,798	8,098
為替換算調整勘定	24	18
退職給付に係る調整累計額	514	559
その他の包括利益累計額合計	8,337	8,677
非支配株主持分	171	154
純資産合計	64,417	66,648
負債純資産合計	130,006	130,299

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
完成工事高	68,141	69,677
完成工事原価	59,491	60,536
完成工事総利益	8,650	9,140
販売費及び一般管理費	5,448	5,491
営業利益	3,201	3,649
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	160	195
受取保険料	93	107
為替差益	80	31
その他	18	27
営業外収益合計	356	367
営業外費用		
支払利息	77	61
支払保証料	4	3
その他	7	11
営業外費用合計	89	77
経常利益	3,469	3,939
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	8	—
特別利益合計	10	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
ゴルフ会員権評価損	3	—
特別損失合計	4	—
税金等調整前四半期純利益	3,474	3,939
法人税、住民税及び事業税	1,011	856
法人税等調整額	175	448
法人税等合計	1,186	1,305
四半期純利益	2,288	2,634
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	△11
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,297	2,645

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	2,288	2,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	383	299
為替換算調整勘定	5	△11
退職給付に係る調整額	201	45
その他の包括利益合計	590	333
四半期包括利益	2,879	2,967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,885	2,984
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	△16

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,474	3,939
減価償却費	231	223
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8	16
受取利息及び受取配当金	△163	△200
支払利息	77	61
海外投資損失引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	△8	—
固定資産売却損益(△は益)	△1	—
固定資産除却損	0	—
ゴルフ会員権評価損	3	—
売上債権の増減額(△は増加)	19	2,184
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△545	△760
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,605	707
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△1	1
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△23	△259
仕入債務の増減額(△は減少)	3,453	△1,420
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△1,513	78
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△373	△406
小計	3,033	4,164
利息及び配当金の受取額	163	200
利息の支払額	△76	△62
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,005	△1,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,114	2,569

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△123	△97
有形固定資産の売却による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却及び償還による収入	30	2
貸付けによる支出	△0	△1
貸付金の回収による収入	0	0
その他の支出	△60	△42
その他の収入	24	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	19,080	18,280
短期借入金の返済による支出	△18,980	△18,280
長期借入れによる収入	1,000	1,100
長期借入金の返済による支出	△1,094	△1,023
自己株式の取得による支出	△8	△0
配当金の支払額	△579	△735
財務活動によるキャッシュ・フロー	△582	△660
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,417	1,866
現金及び現金同等物の期首残高	26,549	27,858
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,967	29,724

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高 (連結)

(単位：百万円)

		前第2四半期連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)		前期比 (△は減少)	
		金額	構成比%	金額	構成比%	増減額	増減率%
受 注 工 事 高	電気工事	12,763	17.4	10,200	12.8	△2,563	△20.1
	空調工事	46,641	63.5	49,307	61.9	2,665	5.7
	水道衛生工事	14,022	19.1	20,143	25.3	6,120	43.6
	合計	73,427	100.0	79,650	100.0	6,223	8.5
	(リニューアル工事)	40,862	55.7	40,828	51.3	△34	△0.1
	(海外工事)	2,550	3.5	4,890	6.1	2,339	91.7
完 成 工 事 高	電気工事	12,272	18.0	11,275	16.2	△997	△8.1
	空調工事	40,850	60.0	41,139	59.0	288	0.7
	水道衛生工事	15,018	22.0	17,262	24.8	2,244	14.9
	合計	68,141	100.0	69,677	100.0	1,535	2.3
	(リニューアル工事)	34,908	51.2	31,287	44.9	△3,621	△10.4
	(海外工事)	2,489	3.7	2,861	4.1	372	15.0
繰 越 工 事 高	電気工事	17,923	14.7	13,096	10.0	△4,826	△26.9
	空調工事	76,775	63.1	85,319	65.5	8,544	11.1
	水道衛生工事	27,067	22.2	31,925	24.5	4,857	17.9
	合計	121,767	100.0	130,341	100.0	8,574	7.0
	(リニューアル工事)	34,572	28.4	32,833	25.2	△1,738	△5.0
	(海外工事)	2,689	2.2	4,118	3.2	1,428	53.1